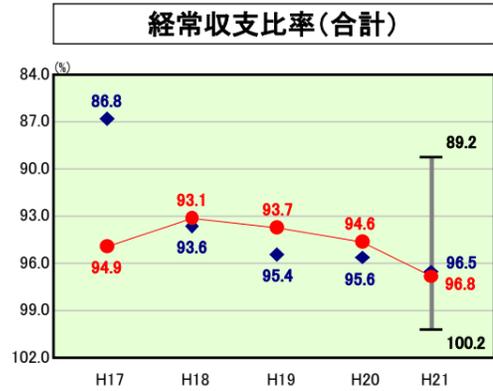


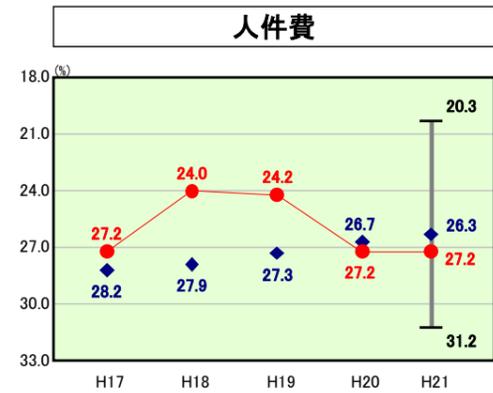
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

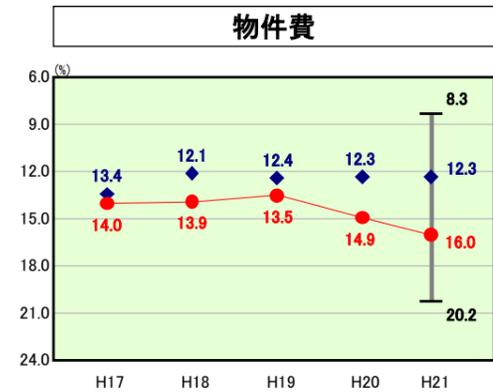


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

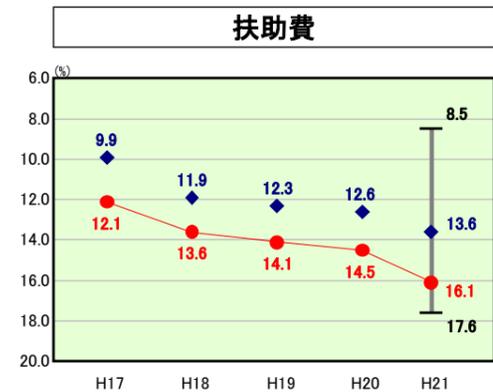
H21類似団体内順位 10/18
全国市町村平均 91.8
大阪府市町村平均 98.5



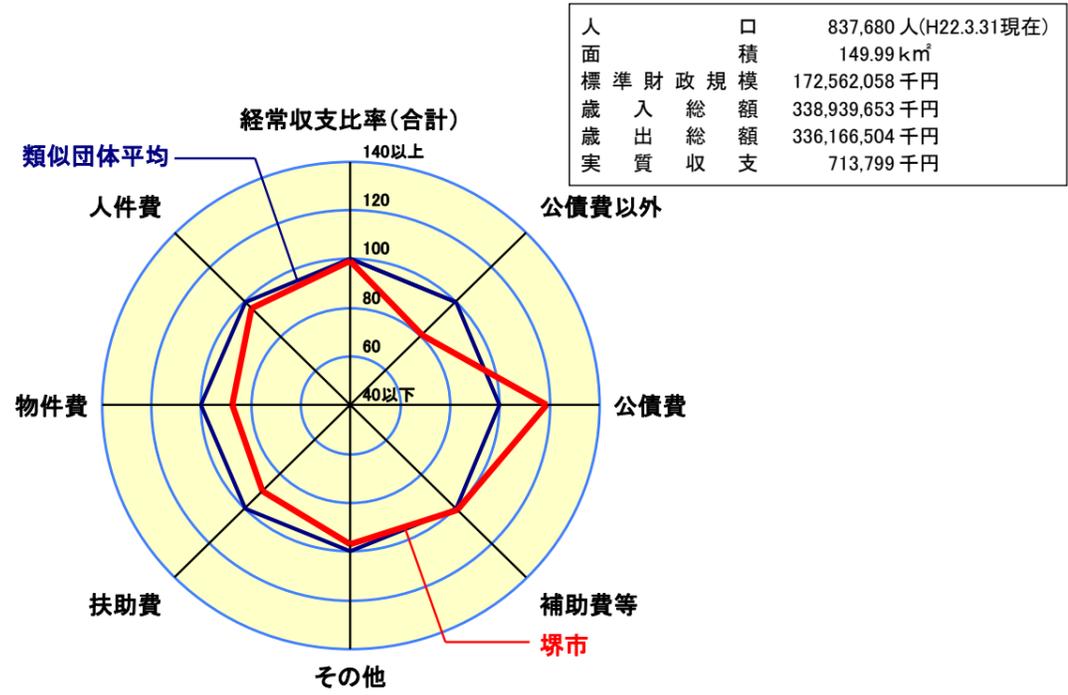
H21類似団体内順位 12/18
全国市町村平均 26.7
大阪府市町村平均 29.5



H21類似団体内順位 16/18
全国市町村平均 13.0
大阪府市町村平均 11.9



H21類似団体内順位 17/18
全国市町村平均 9.6
大阪府市町村平均 14.7



人口	837,680人(H22.3.31現在)
面積	149.99km ²
標準財政規模	172,562,058千円
歳入総額	338,939,653千円
歳出総額	336,166,504千円
実質収支	713,799千円

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

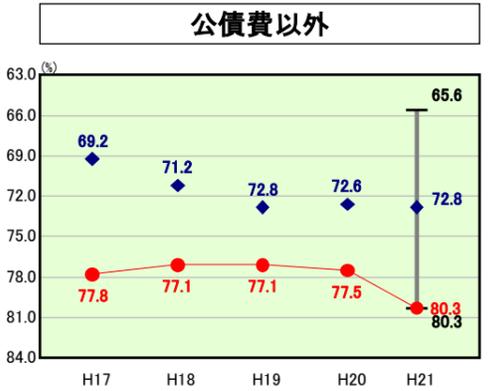
〔人件費〕
要員管理の適正化やアウトソーシングの推進などの行財政改革に取り組んだが、退職手当の増などにより、前年度から横ばいのままであり、類似団体平均を0.9%上回る結果となった。今後も引き続き、職員数の削減を行うなど要員管理の適正化に取り組んでいく。

〔物件費〕
行財政改革の推進によるアウトソーシングの増加などにより、前年度比1.1%の増となり、類似団体平均を上回っている。

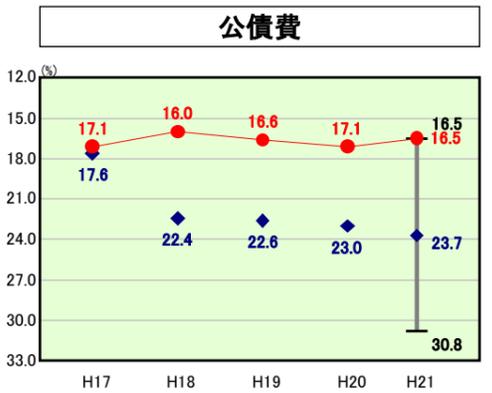
〔扶助費〕
景気低迷の影響を受けて生活保護費の増加や、自立支援給付の増による社会福祉費の増加により、前年度と比べ1.6%の増となった。今後も引き続き、生活保護の適正化や就労支援に向けた施策を推進していく。

〔公債費〕
現在のところ、類似団体平均を下回っているが、今後、都市魅力や都市の活力を創出する事業が本格化していくうえで、市債の発行額や将来の公債費負担に留意しながら、税源涵養や税収の増に直結した施策に重点を図っていく。

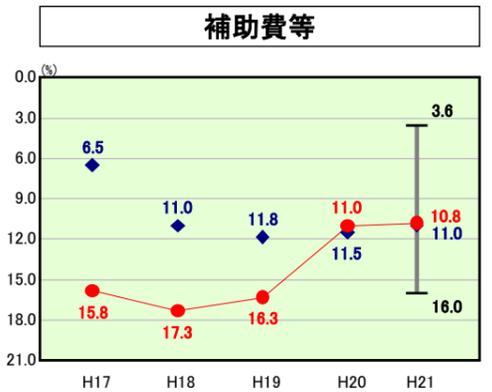
〔補助費等〕
前年度に堺市高石市消防組合の解散による消防局の設置にともない、大幅に補助費等が減となり、前年度からほぼ横ばいで推移している。類似団体平均を若干上回っている。



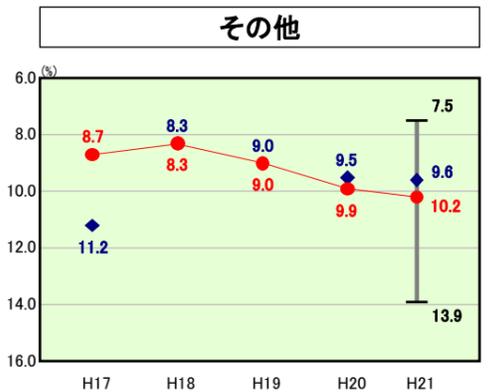
H21類似団体内順位 18/18
全国市町村平均 71.9
大阪府市町村平均 78.3



H21類似団体内順位 1/18
全国市町村平均 19.9
大阪府市町村平均 20.2



H21類似団体内順位 12/18
全国市町村平均 10.5
大阪府市町村平均 10.8

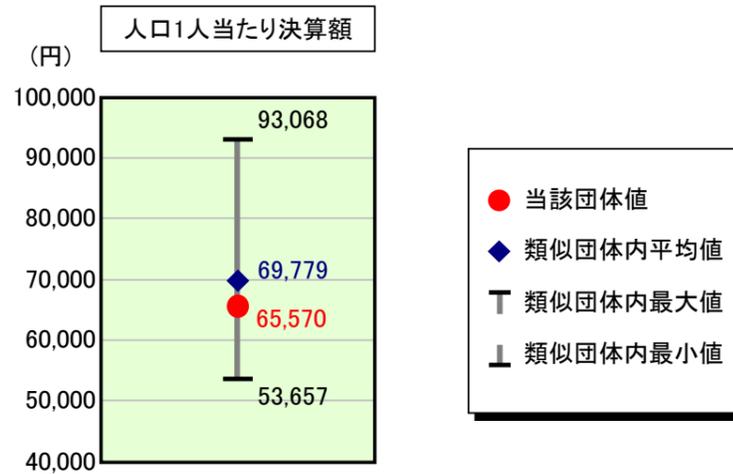


H21類似団体内順位 11/18
全国市町村平均 12.1
大阪府市町村平均 11.4

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

大阪府 堺市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



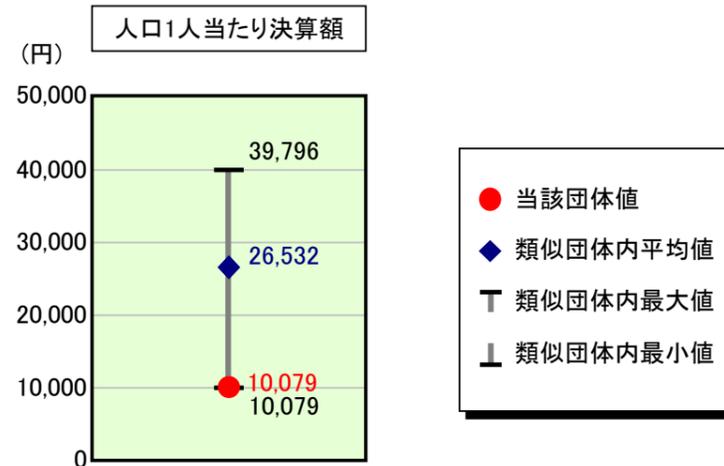
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	59,253,245	70,735	71,426	▲ 1.0
賃金(物件費)	1,580,093	1,886	1,699	11.0
一部事務組合負担金(補助費等)	90,121	108	44	145.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	888,091	1,060	1,964	▲ 46.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	42	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	2,180,199	2,603	1,955	33.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,530,095	1,827	1,502	21.6
▲退職金	▲ 10,594,880	▲ 12,648	▲ 8,853	42.9
合計	54,926,964	65,570	69,779	▲ 6.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.12	7.05	▲ 0.93
ラスパイレス指数	98.4	101.5	▲ 3.1

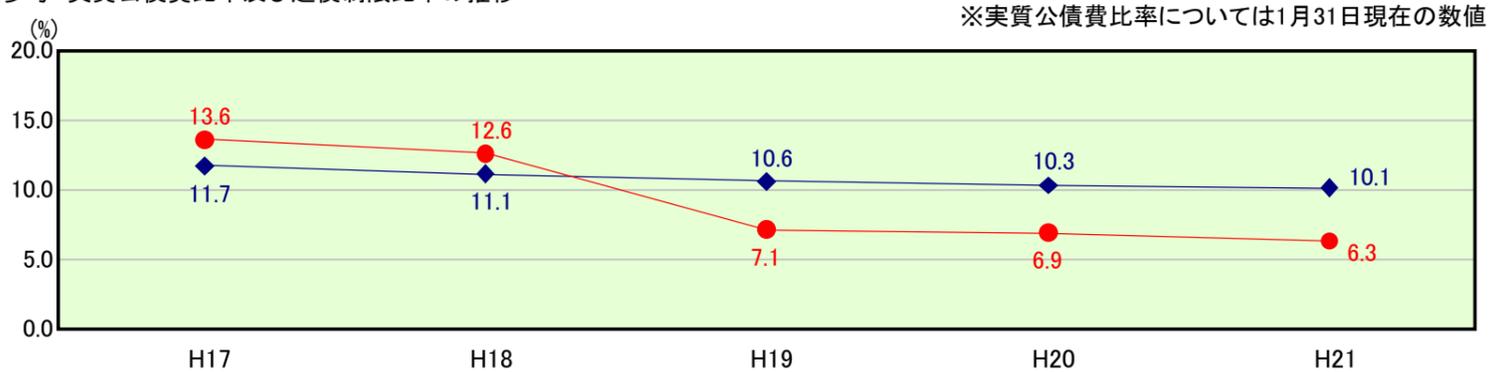
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	28,551,117	34,084	39,334	▲ 13.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5,041	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	1,333,333	1,592	18,870	▲ 91.6
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	8,494,112	10,140	15,786	▲ 35.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	171,954	205	251	▲ 18.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	198,495	237	1,214	▲ 80.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	33	-
▲特定財源の額	▲ 8,154,094	▲ 9,734	▲ 16,798	▲ 42.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 22,151,745	▲ 26,444	▲ 37,199	▲ 28.9
合計	8,443,172	10,079	26,532	▲ 62.0

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

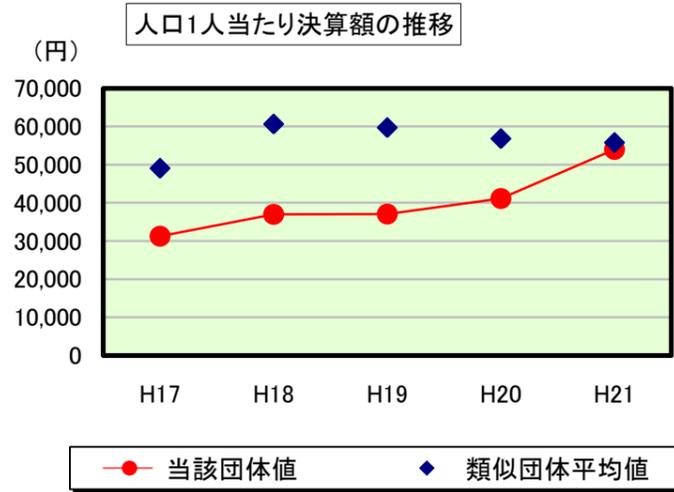


※実質公債費比率については1月31日現在の数値

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

大阪府 堺市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	25,926,028	31,230	▲ 5.2	49,058	▲ 7.8	2.6
うち単独分	16,539,385	19,923	0.8	32,327	▲ 11.9	12.7
H18	30,743,218	36,964	18.4	60,601	23.5	▲ 5.1
うち単独分	18,567,624	22,325	12.1	36,072	11.6	0.5
H19	30,864,574	37,021	0.2	59,665	▲ 1.5	1.7
うち単独分	22,298,222	26,746	19.8	36,304	0.6	19.2
H20	34,355,048	41,120	11.1	56,795	▲ 4.8	15.9
うち単独分	24,552,850	29,387	9.9	32,946	▲ 9.2	19.1
H21	45,205,601	53,965	31.2	55,769	▲ 1.8	33.0
うち単独分	32,813,546	39,172	33.3	31,551	▲ 4.2	37.5
過去5年間平均	33,418,894	40,060	11.1	56,378	1.5	9.6
うち単独分	22,954,325	27,511	15.2	33,840	▲ 2.6	17.8